



問

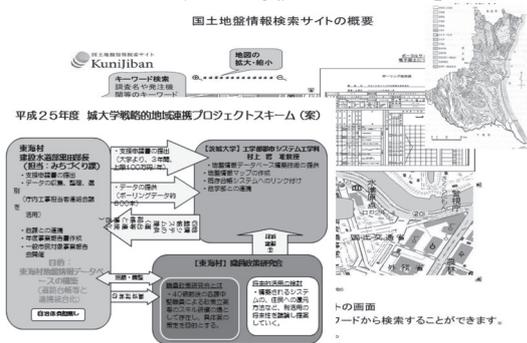
地質情報等は村の資産、記録は情報共有を図り、防災計画や環境保全に活用

新和とうかい 武部 慎一 議員

議員 地質、施設設備情報等を一元的に管理する「防災対策支援情報システム」を検討し、次世代への情報継承を進め、人から人への継承と併せて記録による情報の継承や、災害に応じた地質情報等が利用できる地質情報記録管理システムの構築が必要。また、学校防災訓練等では、土地情報を基に、村内で想定される津波・洪水、液状化、地崩れ等災害を想定した訓練や、平常時に潜在する危険性把握、緊急時優先順位の考え方等、ケーススタディーを体験して進めていく総合的教育が必要。

システムにつなげていきたい。教育次長 児童生徒たちが減災コンクールにおいて「通学の途中で大規模地震が発生したらどう身を守るか」というテーマで審査員特別賞を受賞、実践を通じて、「共に助け合う精神の醸成」が図られている。

【参考資料】国土交通省地盤情報「国土地盤情報検索サイト」開設
(国土交通省HPより抜粋 <http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha08/13/130326.html>)



地質情報等は村の資産として継承すべきもの

一般質問



問

暮らし、商工業発展のひたちなか地区開発へ
今後の協議の場で、村の立場を主張していく

日本共産党 大名美恵子 議員

議員 ひたちなか地区の県有地「都市センター」地区に、米国系量販店大手「コストコ」の進出が決まった。ひたちなか市やひたちなか商工会議所は「事前協議の場もないまま地区の中心地に大型店を誘致した」と県への不信感を示している。村もかわるひたちなか・東海行政連絡協議会の受け止めと対応を問う。

報はなかった。議員 「コストコ」進出の村内への影響をどう感じているか。総合政策部長 直接把握していないが、協議の場で村の立場を主張していく。議員 重要なのは協議会の定例開催と、県有地の大型店売却は今後絶対しないこと、また村商工会との丁寧な情報交換で支援の方向を見いだすことである。



都市センターは、都市ゾーンの中心地として位置づけられている